

令和4年度 草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会 会議録

■日時：

令和5年2月20日（月）10時00分～11時40分

■場所：

草津市役所 8階 大会議室

■出席委員：

石松委員、小沢委員（座長）、川口委員、佐野委員、清水委員、福知委員、松田委員、山下委員、吉川委員

■欠席委員：

塚口委員（副座長）

■事務局：

総合政策部 木村部長、岸本総括副部長

企画調整課 森下課長、村上係長、三谷副係長、山下主査、山田主査

（説明員）

まちづくり協働課 山元主査

商工観光労政課 中井係長、岡田主任

健康福祉政策課 吉川課長補佐

■傍聴者：

なし

1. 開会

【木村部長】

本日は、令和4年度草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会の開催にあたりまして、大変お忙しい中、御出席を賜り、誠にありがとうございます。

先日、総務省が発表した2022年の住民基本台帳に基づく人口移動報告によると、日本国内における市区町村間移動者数は、約531万人で、前年に比べ1.2%の増加となり、また、都道府県間移動者数は約255万人となり、前年に比べ3.1%の増加となるなど、2021年と比べ、人口移動が活発化しているとの結果が出たところでございます。

コロナ禍においては、一時期、東京において転出超過があったものの、再び東京への転入超過の傾向となっております。

滋賀県としましては、転入超過、また本市としましても、転入超過の結果ではありましたが、今後、本市におきましても、現状は人口増加となっておりますものの、2030年にはピークを迎え、その後は、いよいよ人口減少が現実のものとなることと想定しており

ます。

本市では、このような想定に対して、新たに策定した「第2期草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、近い将来訪れる人口減少局面で生じる様々な課題による影響を最小限に食い止めるとともに、さらに魅力的で持続可能なまちであり続けることを目指し、必要な取組を推進しているところです。

こうした中、本日につきましては、令和3年度において、地方創生の取組を推進するため、国からの交付金を活用して、「要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト」や「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」などの事業を実施いたしましたので、このあと、事業の効果等について皆様に御検証をお願いさせていただきます。

本日は、懇話会の委員の皆様より、市の取組に対する御意見や御助言等を賜りたいと存じますので、どうぞよろしくお願い致します

2. 委員自己紹介、事務局紹介

【参考資料1に基づき紹介】

3. 座長、副座長の選出について

座長：小沢委員、副座長：塚口委員

※ 草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会開催要綱第4条に基づき、座長および副座長を選出

4. 議事

(1) 令和3年度 地方創生関連交付金活用事業の報告について

●事務局

【資料1-1、1-2、参考資料3、4に基づき説明】

●座長

「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」における市町間の連携の状況について確認したい。

●事務局

本市で実施したビワイチに関するイベントについては、本市に加え、栗東市、守山市、野洲市の湖南4市で実施した。令和3年11月14日に実施した「びわこ・くさつグルメライド」は、草津川跡地公園（区間2）を出発地として、湖南4市をめぐるコースを設定し、参加者にはコース巡りながら地場のグルメを味わっていただき、併せて、琵琶湖の景色などを味わっていただくもので、全国に琵琶湖のサイクリングの良さを発信することが

できた。参加募集定員は200名で、当日は199名参加者がおられ、参加者の中には、東京や四国など遠方からの参加者があるなど、各市町と連携して全国に本市の魅力をPRすることができたものと考えている。

●委員

「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」について、実績値がマイナスとなった原因を教えてください。また、「びわこ・くさつグルメライド」は首都圏などの遠方からの参加があったとのことであったが、草津市での宿泊へはどれくらいつながったか。

●事務局

実績値は県全体のものとなるが、まず、経済効果の増加額がマイナスとなった主な原因は、コロナ禍におけるイベントの中止などが考えられる。次に、CO₂の削減量の増加については、滋賀県が実施しているビワイチのアプリを使ったGPS機能を活用して算出しており、自転車で移動した場合と自動車で移動した場合を比較して、どれほどのCO₂が削減されたか計測するというもので、こちらについてもコロナ禍であったため、ビワイチを行うサイクリストが減少したことが主な要因だと考えている。

また、遠方からの参加者の宿泊については、参加者のうち約20%の40名が前泊したが、中には、草津市以外の宿泊施設を利用した方もいる。前泊者がいることを踏まえ、例えば、イベント前日にプレイベントを開催するなど、本市の宿泊施設を利用していただき、より本市に経済効果が生まれるような仕掛けづくりを草津市観光協会等とともに進めていきたい。

●委員

「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」について、他の市町も同じKPIか。また、草津市としての独自のKPIは持っているのか。あるのであれば、内容を示して分析してほしい。

●事務局

他の市町も含め、県内で同じKPIを活用しており、事業推進にあたっては、本市における独自のKPIも念頭におき、事業実施している。

また、KPIを測るうえでは、参加者の属性や宿泊施設の利用などの情報については、参加者へのインターネットアンケート調査による回答を活用している。

●委員

事業効果の評価にあたって、「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」はすべての項目でKPIが未達成であるが、「地方創生に効果があった」としており、この評価はわかりにくいのではないかと。

また、「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」についても、数値に未達成

がある中で、「地方創生に効果があった」としており、この評価はわかりにくいのではないか。

一方で、「要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト」は、未集計の数値が判明した場合、「地方創生に非常に効果的であった」などの評価となるのではないか。

●事務局

「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」は、令和3年度のKPIは芳しくなかったものの、事業開始前の平成28年度と比べると前進しており、「地方創生に効果があった」としている。

「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」についても、令和3年度のKPIは芳しくなかったものの、一部のKPIでは目標を達成しており、令和2年度から比べ、前進しており、「地方創生に効果があった」としている。

「要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト」は、未集計のKPIの集計結果が良好であった場合、検証結果にも影響が生じるため、そうした場合は、次年度の本懇話会等で報告したいと考えている。

特に、「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」については、平成29年に施設が完成し、地域の活動を進めていこうとした矢先に、地域の農産物を使った食堂やカフェ、青空市などが、コロナなどの影響で想定していたとおりには進めることができなかった現状があった。こうした中でも、コロナが落ち着いてきたところを踏まえ、農家レストランを令和5年1月末から実施する予定であるなど、着々と地域のコミュニティビジネスを形づけてきてきているため、交付金事業は終了するものの、今後も事業展開は続けてまいりたい。

●委員

「地方創生に対して効果がなかった」と整理する場合は、どのような場合か。「地方創生に対して効果がなかった」と判断する厳しさは持つべきである。

●事務局

「地方創生に対して効果がなかった」と整理する場合とは、地方創生に関する取組を抜本的に見直ししなければならない事案が生じた場合を想定しており、そうした場合は、効果検証を踏まえ、次年度以降の事業の見直しに反映していく必要があると考えている。

国の検証項目を参考に、本市も効果検証を行っているが、効果検証については厳しく検証を行う必要があるため、課題や一歩前に進んでいかなければならないものなどは十分認識した中で、今後の取組を進めてまいりたいと考えている。

●委員

「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」のKPIを設定する際の議論に参加していたが、その際に、草津市の農業自体が減少傾向にあり、当該プロジェクトを進

めることで、草津市全体の農業生産額の上昇につながるという整理には疑問があったので、意見を申し上げていた。また、その他のK P Iについては、人が集まることが念頭にあったものであると思うが、こうしたコロナ禍という特殊事情を未達成の理由と据えるのであれば、効果検証の項目について「正しく評価ができない」という項目も設けるべきかと感じた。

●委員

3つのプロジェクトのうち、最も良好なK P Iの結果であった「要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト」については、事業内容にレポーターがある。事業内容にレポーターがあるほうが、K P Iの達成度に良い影響を及ぼすと仮定すると、「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」は、ビワイチの事業が1本であり、もう少し代替案があればよかったのではないかと思う。

「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」は、事業内容を具体化すれば、「(1) 地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターでのコミュニティビジネスの実施による収入の増」や「(2) 地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターの利用者数の増に伴う施設利用料収入の増」のK P Iの達成に寄与できたのではないか。また、「(3) 地方創生拠点の波及効果を含めた草津市の農業生産額の増」のK P Iは、草津市全体の額を示しているだけであり、地方創生拠点としての波及効果の有無に関し、この数値の見方については、今後検討していくべきだと感じた。

●事務局

地方創生の取組については、地域に仕事を作り、人の流れを作るといった観点で取り組むものであり、「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」は観光を、「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」はまちづくりを取組の切り口で取り組んでいたものである。コロナ禍の影響を受けやすい側面はあったかと思うが、こうしたコロナ禍の中での取組についても、今後検討をしていかなければならないと考えている。

また、「(3) 地方創生拠点の波及効果を含めた草津市の農業生産額の増」は、こちらについても、地域に仕事を作り、人の流れを作るといった地方創生の観点を踏まえ、草津市全体の額を設定したものである。

●座長

それでは「要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト」の事業の評価については、K P I達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善していることから、「地方版総合戦略のK P Iの達成に有効であった」としてよいか。

→ 異議なく「有効であった」と了承される。

続いて「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」の事業の評価については、K P I達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善しているこ

とから、「地方版総合戦略のK P Iの達成に有効であった」としてよいか。

→ 異議なく「有効であった」と了承される。

続いて「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」の事業の評価については、K P I達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善していることから、「地方版総合戦略のK P Iの達成に有効であった」としてよいか。

→ 異議なく「有効であった」と了承される。

(2) 地方創生関連交付金事業について

●事務局

【資料2に基づき説明】

●委員

「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」について、草津市と愛荘町はどのような連携をしているのか。

●事務局

愛荘町と直接的な連携事業があるわけではなく、県全体で健康寿命延伸に向けた取組を進めていくにあたって、県が旗振り役となり、本市と県と愛荘町が取組を進めているものである。

●委員

前回までの「要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト」では多くの県内の自治体が参加していたが、後継の「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」では参加自治体が減少しており、参加を継続した草津市と他の自治体の違いはなにか。

●事務局

後継のプロジェクトは、前回のプロジェクトの内容を高度化・深化させる必要があり、本市の場合は、総合計画においても健康の取組を位置付けており、より一層の事業展開が必要であるという認識で、高度化・深化させた取組を進めるために後継事業に加わっているところである。

●委員

デジタル化の活用について、令和4年度、5年度の地方創生関連交付金事業では、どのように反映されているのか。

●事務局

令和4年度、5年度の地方創生関連交付金事業は、これまでの地方創生の取組を継続するものであり、新たにデジタルを活用した事業展開を想定しているものではない。新たにプロジェクトを立ち上げ、取組を進めていく際には、デジタルの要素を取り入れた内容を検討する必要があると考えている。

●委員

令和4年度、5年度の地方創生関連交付金事業には追加修正ができないということか。既存のプロジェクトにデジタルの要素を加えれば、よりKPIに好影響を与えるのではないかと思うがいかがか。

●事務局

追加修正ができないということではなく、デジタルの取組も含め、新たな事業展開が必要である場合は、事業の見直しを行い、次年度の取り組みに反映していくことは可能である。

なお、令和6年度以降も交付金は継続されるため、デジタルの取組については、今後、検討してまいりたい。また、本市としてもDXの観点が必要であるという認識をしており、令和5年度予算においては、マイナンバーの利用拡大や電子申請システムなどのDX推進に関する予算を計上しており、当該交付金を活用できる取組かどうか精査しながら、地方創生に資する事業展開を図ってまいりたいと考えている。

●委員

「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」について、事業概要に「ビジネス化による地域経済活性化」とあり、KPIに「本事業の取組により事業化・商品化した数」とあるが、具体的にどのようなビジネスが生まれ、また、どのような商品が生まれることを想定しているのか教えてほしい。

●事務局

令和4年度事業においては、草津川跡地公園で開催した健幸フェアに参画している民間事業者が当該イベントを契機に事業化、商品化につなげていただくことを想定している。

また、令和5年度においては、大学との産官学連携として、健康に関する共同研究を実施する予定で、令和6年度以降の市民を対象とした社会実装を目指した社会実験を兼ねており、こうした中からも、具体的な事業化、商品化につながっていければと考えている。

●委員

「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」の「三方」は、具体的には何を指しているのか。

●事務局

近江商人の「三方よし」の「売りよし」「買いよし」「世間よし」にあるように、関係者のだれもが事業を通じて「WIN-WIN」の関係で力を合わせて取り組んでいくものと理解している。また、地方創生の取組自体が「まち・ひと・しごと」の3つの側面の取組であることから、こうした意味でも「三方よし」の取組であるという認識している。

●委員

「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」の事業概要で「主観的健康感の向上のための取組」とあるが、「主観的健康感」とはどういう意味か。

●事務局

健康状態を図る指標については、客観指標である健康寿命に加えて、自らが健康で暮らしているかどうかのアンケートを通じて得られた結果に応じてはかる主観的指標があり、「主観的健康感」はこうした主観的指標に基づき計測している。

●委員

「主観的健康感の向上に関する取組に参加した県民の数を6万人とする」とあるが、なぜ6万人であるのか。

また、「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」については令和3年度の実績値が示されていたはずだが、こちらの資料には記載しないのか。

●事務局

滋賀県の中年層女性と高齢者の合計が約60万人であり、その1割にあたる約6万人を目標として、取り組みを進めているものである。

また、「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」の実績値の資料への記載については、わかりやすい記載方法を検討したい。

●委員

滋賀県の平均寿命は全国的に見ても高い水準であるが、健康寿命については女性が全国的に見ると低い水準であるため、市としても押し上げていただきたい。

4. 閉会

【岸本総括副部長】

本日は大変お忙しい中、本懇話会に御出席賜りまして、誠にありがとうございました。

委員の皆様方におかれましては、今年度からの4年間、本懇話会の委員として御参画いただきますが、冒頭ご説明いたしましたとおり、本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略

は、第6次草津市総合計画第1期基本計画と一体的に策定をいたしましたところであり、本懇話会では、人口増加につながる取組について、御意見、御助言をいただきたいと思っております。本日も非常に多くのご意見、ご助言いただき誠にありがとうございました。

今後につきましても、皆様より御意見、御助言を頂戴しながら、進めてまいりたいと考えておりますので、引き続き、御指導、御協力をよろしくお願い申し上げます。閉会の挨拶とさせていただきます。

本日は、誠にありがとうございました。

以上